

## イギリス炭鉱業の基礎構造

山 本 尚 一

## 1. はじめに

第1次世界大戦勃発までイギリス炭鉱業は、「真に偉大な歴史」をもち、「世界を指導する」産業の1つに数えられていた。<sup>(1)</sup> 19世紀初頭には約1,000万トンと推定される年間出炭高は、1855年に6,400万トン、1880年に1億4,700万トン、1900年に2億2,500万トンと増加の一途をたどり、1913年には、史上最高の2億8,700万トンを記録する。この急速に発展した出炭高は、初期には産業革命にともなって主として国内で消費されたが、19世紀後半期には一連の工業諸国が出現し、交通手段の巨大な拡張をみるにいたって、石炭輸出貿易が飛躍的に増大した。石炭輸出高は、1855年には約500万トンでイギリス総出炭高の7.7%にすぎなかったが、1913年には9,800万トン、つまりイギリス総出炭高の34%に達した。<sup>(2)</sup> 世界石炭総輸出高にしめるイギリス石炭輸出高（パンカー炭をふくむ）をみれば、1912年に47%弱で、なおドイツの約23.7%、合衆国の約14.7%を圧倒していた。<sup>(3)</sup>

しかし、他方においてイギリス炭鉱業は多くの構造的矛盾をもっていた。炭田の地域的分散性、鉱区の私的所有、多数の零細炭坑、零細企業の存在、機械

(1) W.A.Lee, *Thirty Years in Coal 1917-1947—A Review of the Coal Mining Industry under Private Enterprise*, 1954, pp.9-10. 炭鉱業はいうまでもなく、主要原料生産部門として、イギリス産業とその植民地支配の強固な燃料的基礎であった。この点について、例えば、A.マーシャル(A.Marshall)は、つぎのように述べている。「石炭と鉄は、イギリスの覇権の本源的原因ではなかったが、世界史における覇権を無比ならしめたすべては、部分的にそれらに依存する。それらがなければイギリスは、せいぜいオランダのそれくらいの優越を少し大規模に達成しえなすぎないだろう」(A.Marshall, *Industry and Trade*, 1919, p.60)。

(2) J.E.Williams, *The Derbyshire Miners*, 1962, p.173.

(3) 相沢与一「独占形成期のイギリス炭鉱業における石炭流通・市場と資本間競争について—イギリス炭鉱業の経済構造(2)—」佐賀大学『法経論集』第14巻第1号、137—8ページ。

化の立遅れ、劣悪な労使関係などイギリス産業体制のもつ矛盾を集中的に表現していた。その結果、炭鉱労働者1人当り年間出炭高は低下しつつあり、1879—83年に平均1人当り319トン、1889—93年に282トン、さらに1909—13年に257トンへと低下した。世界総出炭高に占めるイギリス出炭高の比率も、1875年に約47%であったが、1900年は約30%、1913年には約22%へと後退し、<sup>(4)</sup> 国際比較においても20世紀に入るとアメリカに抜かれ、1917年にはドイツにも劣る結果となった。

本稿は、このように矛盾を内包しながら発展をとげたイギリス炭鉱業において、資本主義的蓄積の一般的法則がその特殊性に媒介されながらどのような形態で実現されるかを明らかにしたものである。今後予定しているイギリス炭鉱労働運動の研究のためには、炭鉱業における資本および労働力の存在形態の分析が基盤となり、出発点となるからである。イギリス炭鉱業については、すでに多くの文献があるにもかかわらず、私の利用できたのはそのごく一部にかぎられており、本稿はきわめて不十分な覚書であることをあらかじめおことわりしておきたい。

## 2. 主要炭田の自然的、市場的特質

イギリス炭鉱業の主要な特質の1つは、炭田が全国に分散し、しかも各炭田の自然的条件に著しい差異があることである。炭鉱業においては、地下に埋蔵された炭層の条件が、生産された商品=石炭の量および質、生産力の発展段階、労働条件さらに市場条件をも規定するために、各炭田の生産条件を検討しておくことはきわめて重要である。J.W.F.ロウ(J.W.F.Rowe)は、イギリス炭鉱業を単一産業とみなすことに疑問を投げ、<sup>(5)</sup> 少くとも第1次大戦前には各炭田を個別的研究することが最善であろうと述べている。<sup>(6)</sup> 第1表は、1889—1913年の期間のイギリス主要炭田の生産高および就業者とそれらがイギ

(4) J.E.Williams, *op.cit.*, p.173.

(5) J.W.F.Rowe, *Wages in the Coal Industry*, 1923, p.6.

(6) *ibid.*, p. 14. 以下、各地区の叙述は、ことわりないかぎりほとんど本書第2章第2節に依拠している。

リス全体にしめる比率を表示したものである。われわれは、このように著しい不均等発展を示す各炭田を6グループに概括し、それぞれの特質を素描することから始めたい。

## 〔1〕 東 北 地 区

炭層の賦存状況をみれば、ノーサンバランド (Northumberland) とダラム (Durham) の2つの州にまたがる大炭田があり、当時約25の炭層が採掘中で

第1表 主要炭田の生産および雇用数の割合

地 区	これらの全地区総生産における割合 (%)		生産増加割合 (%)	
	1889年	1913年	1889—1913年	1889—1913年
ノーサンバランド	5.3	5.7	69	119
ダラム	18.3	15.9	37	104
カンバーランド	1.5	0.9	33	66
ランカシアとチェシア	13.5	9.4	10	45
ノース・ウェールズ	1.7	1.3	21	46
ヨークシア	13.3	16.7	99	133
ノチンガムシア	4.0	4.7	88	118
ダービシア	6.1	6.9	80	89
ノース・スタフォードシア	2.9	5.5	3	57
サウス・スタフォードシア	5.6			
ウォーウィクシア	1.0	1.9	198	270
ライセスタシア	0.8	1.2	137	125
サマセットシア	0.5	0.5	43	30
フォレスト・オブ・ディーン	0.8	0.7	26	24
サウス・ウェールズ	17.0	21.8	102	133
ラナークシア	8.0	6.7	33	53

雇用数は、「炭鉱規制法」(The Coalmines Regulation Acts)の対象とする者を示す。

あった。炭層は、断層で切断されることが少なく、厚さが均等で傾斜が少なく水平に賦存していた。炭質は、ノーサンバランドにおいては硬炭 (hard coal) が多いとはいえ、かなりの量の軟炭 (soft coal) も生産されたのに対し、ダラムではほとんど硬炭又はスチーム炭が生産された。ノーサンバランド炭鉱の全販売高の8割は海外又はイングランド南部に供給され、他の2割は主として有煙炭であり、地方市場で消費された。他方ダラムではその石炭生産高のほとんどを輸出市場に依存していた。したがって、一般に東北地区は輸出貿易に依存し、外国貿易によって高度に変動的であった。この市場条件の特殊性が、この地区の労働条件や労働運動を他の地区からわかつ基本的要因となっていた。

東北地区は、古い歴史をもっており、すでに1354年に開坑が記録されている。スウィージー (P. Sweezy) も「19世紀にいたるまでイギリス人にとって『炭鉱業』とは、とくにダラムおよびノーサンバランド両州の採炭事業を意味した<sup>(7)</sup>」と述べている。1889年においても東北炭田の優位は続き、サウス・ウェールズ (South Wales) よりも年間1,100万トン多く、ヨークシア (Yorkshire) の2倍を生産した。1914年まで両州の生産は着実に増加し、とくにダラムよりもノーサンバランドの方がより急速に発展したが、その年までにサウス・ウェールズに首位をうばわれヨークシアもダラムよりも多く生産していた。その相対的停滞の原因は、サウス・スタフォードシア (South Staffordshire) のように炭層が涸渇しつつあったためではなく、新堅坑の開坑が少なく、古い炭坑の拡張に頼ったためである。

## 〔2〕 東中部地区

北ミッドランド大炭田は、ペニン山脈 (the Pennines) の東に横たわり、主としてヨークシア (Yorkshire) , ダービシア (Derbyshire) およびノットンガムシア (Nottinghamshire) をおおう、それは、900平方マイルにおよぶ西部の「露頭炭田」と岩石中の約2,000平方マイルにわたる「かくれた炭田」とから成っている。この地域には第1級の工業用および家庭用石炭が豊富であ

(7) P.M.Sweezy, *Monopoly and Competition in the English Coal Trade 1550—1850*, 1938, p.3

るが、すべての層が低灰分と燐含有量をもち、コークスには不適である。<sup>(8)</sup>

まず、ヨークシアは、西部地方と南部地方との2つに区分でき、西部地方が最初に発達した。西部炭田は、比較的薄かったが浅く賦存していたため、当時さえ露頭掘りが可能であったが、東部では炭層は厚かったが地下深く賦存しており、ドンカスター (Doncaster) 周辺ではイギリス最深の1,000ヤードの炭坑もあった。ヨークシア炭鉱業の発展は、ランカシアよりも遅れて、ウェスト・ライディング (West Riding) 金属工業の産業革命とともにじまった。東南部炭田は、炭坑機械科学の発展により採掘が可能となり、新炭坑のほとんどが大規模企業であり、分業、近代的設備および採炭の機械化が進んでいた。前掲第1表においてヨークシア出炭高が1889年以来2倍に増大したのは、主として新しい大規模企業をもつ南部の生産増大によるものであった。労働条件の近代化も急速で、作業方法の変化も激しく、2交替制がいちはやく採用され、賃金も南部ではかなり高い水準にあった。生産の大部分は、周辺地帯およびミッドランズ工業地帯で消費されたが、後にはハンバー諸港からの輸出貿易も発展するようになった。

ダービシア炭鉱業は、19世紀初期、鉄工業の急速な発展のつくりだす地方市場と後に鉄道の出現によるロンドンおよびその他の市場の開放によって大きく発展した。ダービシア「ブライツ」(Derbyshire "Brights") とよばれる光沢炭 (bright coal) は、イギリスにおける最良の家庭用炭の1つとしての名声を確立しており、80年代初めには、なお主として家庭用およびガス用炭を生産していた。他方、ノッチンガムシアでは、軟炭およびボイラー炭が生産されたが、もっぱら需要の大きくない地方市場に供給したため急速には発展しなかった。したがってこの両州の取引は、季節によって変動し夏期には不振であった。しかし、1876年に良質のスチーム炭である「極上硬」炭 (Top hard) の炭層が、ノッチンガムシアのリーン谷 (the Leen Valley) で開発されたのに続いて、1883にシープブリッジ会社 (the Sheepbridge Company) がグラップウェル (Glappwell) 開坑で同一の炭層に達した。しかし、極上硬炭がダービ

(8) J.E.Williams, op.cit., p.23

シアおよびノッチングムシアの州境、とくにマンズフィールド(Mansfield)地方で広汎に開発されはじめたのは、90年代初期のことであった。<sup>(9)</sup>新炭坑は有利な自然的生産条件にもとづいて大規模経営と近代的設備を採用したため生産および市場も増大した。1913年までにダービシア炭の約25%、ノッチングムシア炭の50%以上が、極上硬炭であった。極上硬炭の開発は、これら諸州の取引を以前より季節性の少ないものにした。

### (3) 西中部地方

西中部地方には、ランカシア(Lancashire)から南部ミッドランドにいたる炭田がふくまれる。まず、ランカシア炭田は、各地区で炭層の厚さおよび数を異にし、断層があり、炭層の傾斜も急で、深さもきわめて多様であった。旧炭坑の上層炭層の多くが涸渇しつつあるので生産コストは不可避免的に上昇しつつあるが、若干の炭坑では同じ堅坑からいくつかの炭層で作業することができた。ランカシア炭田の発展は、産業革命の展開と平行しており、綿業の拡大は機械への需要、したがって又石炭にたいする需要をつくりだした。事実、ランカシア炭は、ランカシア産業の必要のために生産されており、わずかなアイルランド向移出を除き、ほとんど輸出されなかった。一方においてランカシア産業発展が相対的に緩かになってからは、地方市場の拡張がとまり、他方において上層炭層が涸渇し、生産条件が悪化したため、ほとんど石炭生産は増大しなかった。

ランカシア炭田の接続してノース・スタフォードシア(North Staffordshire)炭田があり、それは東部と西部との2つの異なった地区にわけられる。西部炭層はきわめて歪曲し、若干炭層はほとんど垂直翼で賦存しており、房柱式のみが可能であるのにたいし、東部炭田では自然条件にめぐまれ、長壁式が一般的である。この地方の出炭高があまり上昇しなかったのは、断層、不規則性および炭層傾斜のため生産費がかさみ、ランカシア又はカノック・チェイス(Cannock Chase)と競争できないこと、およびこの地方に陶業以外に直接的市場がなか

(9) *ibid.*, p.175.

ったためである。

南部ミッドランド炭田は、<sup>(10)</sup>カノック・チェイス、サウス・スタフォードシア・ウォーウィクシア (Warwickshire) およびライセスターシア (Leicestershire) をふくみ、1 グループに統一されるが、特に賃金にかんして大きな差異がある。生産される石炭の一般的品質は同質であり、その大部分は軟炭又はスチーム炭のより軟かな品質のものであり、市場も主として家庭用、ガスおよび製造業用のものである。カノック・チェイスおよびライセスターシアの生産条件は、大体普通であったが、サウス・スタフォードシアとウォーウィクシアでは断層と不規則性によって特徴づけられた。サウス・スタフォードシア炭田では、従来の生産方法が炭坑を掘進み、断層に出会うと放棄し、断層の他の側に新炭坑を開坑したのに対し、ウォーウィクシアでの慣行は、断層をくり抜いて同一の堅坑から作業を継続した。かくして、サウス・スタフォードシアの特徴は、小炭坑の多数の集まりであるのに対し、ウォーウィクシアでは、小数の大炭坑への傾向をもつ。事実、ウォーウィクシアでは、約25の炭坑があるが、この中1890年以降開坑された7炭坑がとびぬけて大規模である。ウォーウィクシアでは比較的新しく大規模な炭坑が発展し、複数の交替制をもったが、他の地区では単一交替制が一般的であった。

#### 〔4〕 サウス・ウェールズ地区

サウス・ウェールズ (South Wales) では地表が起伏に富み、炭坑は都市周辺ではなく多く辺地にあり谿谷によってへだてられていたが、鉄道の発達によりサウス・ウェールズ諸港と結ばれていた。炭層は複雑で傾斜が多く、断層がひんばんで炭層はしばしば何の予告もなしに尽きる。しかし良質のスチーム炭と瀝青炭を生産し、さらに独占的無煙炭を生産した。エブヴエール (Ebbwvale)、トレディガー (Tredegar) およびメルチル (Merthyr) のような古い地区は、国内工業の需要に応ずるために開発されたが、その後輸出用スチーム炭が主として生産されるようになり、この地方の炭田の運命はますます輸出貿易に依存する

(10) とくにブラック・カントリー炭田については、G.C. Allen, *The Industrial Development of Birmingham and the Black Country 1860—1927*, 1966. にくわしい。

ようになった。とくにロンダ (the Rhondda) の良質スチーム炭は、1860年以後世界中に供給され、イギリスの帝国主義的進出に大きな役割を演じた。西部の黒煙炭の開発は1880年代まで緩慢であったが、その後上昇した。出炭高は、1889年と1913年の間に2倍となり、輸出も1880年の920万トンから1913年には3,870万トンに増大した。石炭は、サウス・ウェールズ諸港の全輸出量の92.5%、全貨物量の82.5%をしめた。<sup>(11)</sup> 輸出貿易はもとより高度な変動的で、雇用もあまり規則的でなかった。労働力は、他地方から吸収せねばならなかったが、住宅不足とあいまってつねにきびしい労働力不足になやまされた。賃金は、他地区よりも低水準にとどまった。

前述のように、谿谷の炭坑とサウス・ウェールズ諸港とは鉄道によって結ばれた。1850年代にいくつかの鉄道が谿谷をぬって設けられ、石炭が圧倒的に重要な輸送商品であった。最大の石炭運搬をするタッフ・ヴェール鉄道(the Taff-vale Railway) は、もっとも利潤の多い企業であり、1868年には354万トンを輸送し、その他大西部鉄道(G.W.R) 225万トン、リムネイ鉄道(the Rhymney Railway) 約66万トンがこれに続いた。<sup>(12)</sup> 炭坑のほとんどは、サウス・ウェールズの大鉄鋼会社が所有し、最初は鉄鋼業経営にたいする副業としていとなまれたが、60年代の鉄価格不況以来、利潤源として石炭販売が重視されるようになった。比較的集中が進み、1896年には同地方出炭高の90%以上を30会社が支配し、80%を支配するには20会社で足りるといわれた。<sup>(13)</sup>

#### 〔5〕 スコットランド地区

スコットランド南部のほとんどすべての州で石炭が採掘されているが、ランークシア(Lanarkshire)、ファイフシア(Fifeshire)およびエアシア(Ayrshire)の3州が主要な地区である。ファイフシアは歴史が古く、13世紀にはすでに採炭の記録があり、16世紀にはすでに大陸への輸出貿易が確立されていたにもかかわらず、その後比較的緩やかにしか発展しなかった。炭層は深く賦存

(11) W.E. Minchinton, 'Industrial South Wales, 1750-1914', in: W.E. Minchinton (ed.), *Industrial South Wales, 1750-1914*, 1969, p. xx.

(12) *ibid.*, p. xix.

(13) R. Gregory, *The Miners and British Politics 1906-1914*, 1968, p. 59.



し、作業に費用がかかり立地条件にもめぐまれなかった。1889年にファイフシアは、ラナークシアの1,300万トン以上にたいしてわずか2.75百万トンを生産したにすぎなかったが、その後急に発展し、1913年にはファイフシアはラナークシアの生産の半分以上の1,750万トンを供給した。ラナークシア炭田は、3地区中最新であり、18世紀にいたるまで開発されなかった。その後の急速な優越の原因としてロウ(J. W. F. Rowe)は、つぎの3点をあげている。第1に、炭層が比較的浅く賦存し、容易かつ安価に作業できること、第2に、有名な「ブラックバンド」(“Blackband”)鉄鉱石が発見され、それを熔鉱するために石炭が必要であったこと、第3に、海運および工業中心地としてのクライド(Clyde)地区の抬頭が、直接使用ならびに熔鉱のための石炭の巨大な地方需要をつくりだしたのみでなく、輸出貿易のためのすぐれた施設と機会とを提供したことである。したがってラナークシアは、19世紀の第1四半世紀の間に優位にたち、減退しつつあるとはいえなお、主導権を維持している。エアシア地方の発展は、17世紀にはじまったが、炭層にもあまりめぐまれず、品質もよくなく、採炭は岩石断層のため高コストである。1889年にエアシアの出炭高は300万トンを少し上廻り、1913年には400万トンを少し越えたにとどまった。

したがって、ラナークシアがこの期間中スコットランド炭鉱業で支配的地位にたっていた。きわめて多種多様な石炭が生産され、主として工業、鉄道および家庭用のため消費される。生産のほとんどは地方的に消費され、輸出は時として非常に増大したが、むしろ補助的で、エアシアおよびファイフシアの方がむしろ輸出貿易に大きく依存した。<sup>(14)</sup>ラナークシアは、労働組合運動や労働条件の面でもこの地方で指導的役割を果たした。

#### 〔6〕 その他の地区

上記の他、イギリスにはカンバーランド(Cumberland)、ノース・ウェールズ(North Wales)、サマセットシア(Somersetshire)、フォレスト・オブ・ディーン(Forest of Deam)にも炭田がある。まず、カンバーランド炭田は炭

(14) ファイフシアは、1912—13年に生産の60—70%を船積した。

層の不規則性、ひんぱんな断層、高い泥含有率をもっており、炭層は海底まで延びていた。その出炭高の半分は、アイルランドに移出され、残り半分は地方諸産業や家庭で消費された。ホワイトヘヴン (Whitehaven) 炭鉱は、この地方最大のグループであった。ノース・ウェールズ炭は、約65%のスチーム炭と約35%の軟炭から成り、後者のほとんどは地方的に消費されたが、他方スチーム炭の主要市場は、バーケンヘッド (Birkenhead) であった、炭層も断層と不規則性が支配的であり、最盛期はすぎていた。サマセットシア炭田は、ブリストル (Bristol)、ニューベリ (Newbury) およびラドストック (Radstock) 周辺にあるが、その中ラドストックが中心であった。炭坑夫総数は、6,000人といわれ、周囲が農村地帯であるために賃金水準は低かった。フォレスト・オブ・ディーン炭田は、地理的にはサマセットシアと同様にサウス・ウェールズに関連しているが、この地域はまったく他地域から隔離され独立しており、もし何か直接的関係があるとすれば、むしろミッドランズと関係をもった。フォレスト炭田は、幅9マイル、長さ8マイルの典型的な盆地である。その生産は家庭用炭その他地方市場で消費されるか又はアイルランドおよびイングランド南西部に移出された。作業中の炭坑の半分は、主としてスチーム炭を生産する。フォレスト炭田の大きな困難は、資本不足である。炭坑は主として家族企業であり、所有者は原則として地方人で、開発と合理化はかなり遅れていた。

以上、われわれは、イギリス主要炭田の特質を素描した。それぞれの炭田は、炭田の年令、地質学的条件および市場の性格などによって著しい差異があり不均等発展を示すことが明らかになった。最後にこれらの地区を大まかに類型化しておこう。まず生産力視点から、発展地区として、東中部地区、サウス・ウェールズ地区、停滞地区として、東北地区、西中部地区、スコットランド地区の2類型にわかちうる。さらに市場視点から輸出地区として、東北地区、サウス・ウェールズ地区、スコットランド地区、国内市場地区として東中部地区、西中部地区があげられよう。これらの諸条件の差異は、それぞれの炭田の資本および労働力の存在形態を規定することは後に見るとおりである。

## 3. イギリス炭鉱業の発展段階

前節でわれわれは、イギリス炭鉱業を地域構造の観点から述べたので、本節では、発展段階の観点からそれを検討しておこう、炭鉱業の生産力の発展段階は、一方において自然的条件に依存し、他方において技術革新に依存する。<sup>(15)</sup> 自然条件ついてみれば、比較的めぐまれた石炭資源をもつイギリスにおいても1913年にはイギリス石炭の44.3%は、厚さ4フィート又はそれ以下の炭層からえられたものであり、石炭の19.15%は1,500フィート又はそれ以上の深さから捲揚げられており、生産条件は急速に悪化しつつあると考えられていた。<sup>(16)</sup> 1883年まで上昇傾向にあった労働生産性も、それ以降着実に下降した。

そこでまず、1850年代から1880年代における労働生産性上昇の原因を検討してみよう。<sup>(17)</sup> この時期に切羽における作業方法が残柱式から長壁式に漸次移行しつつあった。しかし19世紀の第3四半期における坑内生産性の主要な増加は、採炭過程ではなく運搬過程において生じた。1847年に炭坑生活に入ったトマス・パート(Thomas Burt)は、その事情をつぎのように記録している。「私の炭坑生活は過渡期の間に始められた。大改革は、特に切羽から坑外への石炭運搬の炭坑作業遂行方法でなされつつあった。」坑内主要坑道で蒸気機関が馬にとっかわり、切羽附近では小馬が小年にとっかわった。これらの革新は、運搬労働者を相対的に低下せしめた。この発展には地域的にかなり差異があり、東北炭田では運搬問題が差迫った問題であったので、この革新運動の先頭に立っており、1830年代および1840年代にタインおよびウェア河(The Tyne and Wear)

(15) 石炭産業分析の方法については、隅谷三喜男『日本石炭産業分析』1968年、第2部および大野英二『ドイツ資本主義論』1965年、第2部参照。

(16) A. J. Taylor, 'Labour Productivity and Technological Innovation in the British Coal Industry, 1850—1914,' *The Economic History Review*, Second Series, Vol. xiv, No. 1, 1961, p. 50.

(17) 炭鉱業における労働過程は、基本的には採炭と運搬(捲揚げをふくむ)の両過程から成るが、その他補完過程として掘進と選炭があり、さらに基本過程を可能ならしめる補助過程として排水、通気および支保が存在し、これらが一体となって石炭生産過程を構成する。この点については、隅谷三喜男、前掲書、第2部第1章第1節参照。

流域で採用された。他方、坑内機械使用への刺戟があまり強くないブラック・カントリー (The Black Country) で、蒸気力が最初に使用されたのは、ようやく1859年のことであった。一般的に、1880年代までに零細炭坑をのぞくほとんどの炭坑で蒸気機関が坑内外で使用されており、すべての炭坑はその恩恵に浴していた。<sup>(18)</sup> このように自由主義段階にイギリス炭鉱業は、炭鉱機械化の第1段階を終え、産業資本の完成をみていた。

したがって、帝国主義段階におけるイギリス炭鉱業の機械化は、坑内運搬の機械化からつぎの段階である採炭の機械化へ移行することであった。ところが1880年と1914年の間の時期にイギリス炭鉱業は、技術的実績の面では見るべきものがあまりなかった。技術改良は、依然として堅坑および坑内運搬でおこなわれ、蒸気機関が次第に電力によって代替されつつあったが、これらはその性質又は効果において革命的性格のものではなかった。圧搾空気を動力とするコール・カッターによる採炭機械化は、1860年代にイギリスが先鞭をつけたにもかかわらず、その後の普及は停滞していた。1900年頃から採炭機械が採用されはじめたが、1913年においてもイギリス総出炭高のうち、ただ24,609,958ト

第2表 各検査地区の機械採炭量およびその総生産における比率(1913年)

地 区	機械採炭量 (千トン)	各地区の総 生産におけ る割合(%)
スコットランド	9,335	22
北 部	3,545	6
ヨークシアおよびノー ス・ミッドランド	7,609	10
ランクシア、チェシア およびノース・ウェー ルズ	2,168	8
サウス・ウェールズ	640	1
ミッドランドおよび南 部	1,313	4

第3表 主要国の機械採炭の割合(%)

年	イギリ ス	ベルギ ー	ドイツ	合衆国
1913	8	10	2	51
1926	22	71	66	74

(18) A.J.Taylor, op.cit., pp.57—8.

すなわち8.5%が機械採炭されたにとどまった。<sup>(19)</sup>第2および3表は、<sup>(20)</sup>炭鉱検査地区のおのおのにおける機械採炭量およびその割合とその国際比較を示すものである。本表の示すように1913年に機械生産がかなりの普及を示したのは、ラナークシアおよびより少ない程度でヨークシアにおいてであった。このような採炭機械化の遅れは、ドイツにも見られたが、アメリカでは機械化が急速に進展した。1913年までにアメリカの機械採炭量はイギリスのほとんど9倍に達し、アメリカの出炭高の5分の2以下を占めた。このようなアメリカにおける新生産方法の活潑な採用によって1890年と1914年の間の労働生産性は50%という驚くべき増大を示したのである。<sup>(21)</sup>

このような採炭機械化の遅れをもたらした要因は何であろうか。第1にあげられるのは、機械化に不利な自然条件である。たしかに地質学的条件はイギリスにおいてはアメリカにおけるより不利であり、炭層が薄く、断層がはるかにひんぱんであり、上盤と下盤の条件が悪かった。しかし、スコットランド炭田のようなより薄い炭層をもつ潤滑した炭田で、もっとも機械化が進んだことからわかるように自然的条件は、機械化の遅れを規定する要因として不充分といわねばならない。第2の採炭機械化の遅れの要因として、坑夫の機械化にたいする偏見や反感があげられる。機械化の初期には坑夫の態度はあいまいであるか、あるいは最悪の場合には公然と敵意をもった。新機械の採業は、新技能、作業スケジュールおよび作業条件のひんぱんかつ大規模な再組織を必要としたが、この再組織には犠牲がともなった。すなわち再調整の過程で、紛争、作業停止および競争企業への熟練炭坑夫の移動をもたらしがちであった。したがって炭坑主は、長期的には機械化による利潤の見込がついても、短期的損失の可能性を考慮せざるをえなかった。ともかくこの時代には、炭坑社会内部および農村地域から低廉な労働力を調達しえたことが、機械化を妨げた大きな要因であろう。炭坑主又は炭坑経営者は、切羽で労働節約的な実験をおこなうよ

(19) J.W.F.Rowe, op.cit., p.9

(20) A.L.Levine, Industrial Retardation in Britain 1880—1914, 1967, p.33.

(21) A.J.Taylor, op. cit., p.58.

りは、確実に強力な運搬機械を採用して、切羽へより多くの労働者を移すという方を選んだのである。<sup>(22)</sup>

したがって炭鉱機械化の遅れの要因としては、やはり、イギリス炭坑主又は企業家の保守主義があげられねばならない。炭坑主の観点からすれば、機械の使用には、4つの可能な正当化の根拠があった。すなわち、コスト切下げ、出炭量増大、石炭の質の改善およびつるはしのとどかない薄い炭層の採炭を可能にすること、がこれである。機械カッターの初期の実験がなされた炭坑において経験はしばしば失望的であった。必要な企業ベースと採算が獲得できたところでさえ、炭坑主はなお多くの技術的諸困難に直面した。砂利が機械の耐用年数と能率を下げ、潤滑油がたえず必要とされたのみならず、十分な照明が機械の修理のために必要とされたが欠けていた。さらに動力供給の基本問題があった。1905年まで圧搾空気が坑内で採用されたもっとも一般的な動力の形態であったが、伝導が困難で圧力がしばしば望ましい水準以下であった。電気は、1904年内務省委員会 (the Home Office Departmental Committee of 1914) まで多くの炭坑検査によって不信の眼でみられていた。ドイツおよびベルギーの炭田ですでに電気が広く使用されていたのと対照的である。電機企業もイギリスでは炭坑作業に注目せず、他の分野に眼を向けていた。このような諸困難に直面して炭坑主が新機械の使用をきらったのは驚くにあたらない。ミッドランド地区の炭鉱検査官 A. H. ストークス (A. H. Stokes) は、「かかる (つまり採炭) 機械の使用の経済は現在小さく、そしてコール・カッターの使用の急激な変化に訴える誘因はほとんどない」と断じ、さらに「手掘りから機械掘りへの転換の実際のコストは、浪費の問題を別として、恐らくかかる機械の使用のより一般的増大に反対する強力な理由の1つである」と述べた。機械化へのより熱心な擁護者の間においてさえ、機械採炭の経済は炭層の薄さに反比例するという一般的議論があり、さらに機械化の利益は、コスト切下げや出炭高増大からではなく、塊炭の供給比率の増大から生ずると広く信じられていた。

(22) *ibid.*, p.63.

1925年においてさえ、炭鉱主の公式スポークスマンは、サミュエル委員会でつぎのように宣言した。「一般的にいて、切羽における労働コストの節約は、機械の資本コストおよびその運転コストによって相殺されるが、採炭機械の採用によるより集約的な炭鉱制度に主としてもとづく他の方向における付随的利益がある。たとえば、機械採炭の採用(その目的に適した炭層において)にともなう多くの場合の結果は、塊炭のより大きな比率であるというのが安全である」と。しかしこの利点も、1914年以前の20年間には塊炭と粉炭の間の価格差が着実に縮小したため、あまり魅力をもたなかった。したがって採炭機械化へのもっとも強い動因は、急速に涸渇しつつあるより薄い炭層の採炭を可能にする点に求められた。事実、機械化の方向で最大の前進がなされたのは、より薄い炭層をもつ、より涸渇した炭田においてであった。1913年までにスコットランド石炭の21.7%、ウェスト・ヨークシア石炭の17.8%が機械によって採炭されたのは、主としてこの理由によるものであった。<sup>(23)</sup>このような機械化の立遅れにもかかわらず、1900—14年の間の炭鉱は先例のない繁栄の時期を享受した。かかる有利な条件の下では、この産業の欠陥について自己満足が許されたのであろう。しかし、両大戦間にはその報いとして炭鉱業は厳しい試練に立たされることになるのである。

#### 4. 炭鉱資本の存在形態

前述のようにイギリス炭鉱業は、全国に分散し地域的集中を欠いているために生産と資本も又地区ごとに分断される傾向が強かった。さらに同一地区内でも、鉱区が地表地主により分散のかつ不均等に私的に所有され、しかも多数の零細企業が地区内外で「のどをかみ合う競争」をくりかえしていた。しかし、イギリス炭鉱業においても生産の集積は、除々にあっても進行しつつあったので、本節ではこの点について素描しておこう。

イギリス炭鉱業は、その起源において個人企業によって発展し、数世紀の間

(23) *ibid.*, pp.60—62.

個人又は同族企業の手の中にとどまっていた。「炭坑主」<sup>(24)</sup>という言葉の使用は、その時代の名残をとどめているといえよう。しかし19世紀前半に新しい過程が進展しはじめ、多数の仲間 (Partners) が漸次参入しはじめ、究極的にイギリス炭鉱業における株式会社の抬頭へと導いた。炭鉱経営が規模および重要性を増大し、より多くの資本が必要とされるにしたがって炭鉱主は融資をあおぐ仲間を拡大せざるをえなかったのである。1856年の会社法 (the Companies Act of 1856) の通過後、株式会社の発展は急速であった (第4表参照)<sup>(25)</sup>。このようにして、大多数の近代的大規模炭鉱は、株式会社に組織替えされた。株式会社は、炭鉱業の構造における最低の単位となり、かくして合同に必要な前提条件がととのえられるのである。そこでつぎに炭鉱業における集中運動の叙述に移ろう。

生産の集積は、イギリス炭鉱業においても絶えず進行し、平均単位規模が増大し、生産がより小数の単位の支配下におかれるようになった。1875年に炭坑数は、4,933で、全部で1億3100万トンの石炭を生産したが、1913年には3,289の炭鉱が2億8,740万トンの石炭を生産した。一般的にいて1炭坑あたりの平均生産高は、この39年間に3倍強に上昇したわけである。このような生産単位の物質的拡張とならんで新規投資も巨大な発展を示すとともに、他産業とくに鉄鋼業の炭鉱業への関心を深めることになった。かくして1864から1873年にかけて各地区であいついで巨大炭鉱会社の成立をみた。この時期は物価が一般に上昇しつつあり、とくに石炭価格が上昇しつつあったため、プロモーターの利潤見込があり、新会社の設立および現存会社の合同が容易だったのであ

(24) 炭鉱主の起源については、T.S.Ashton & J. Sykes, *The Coal Industry of the Eighteenth Century*, 1964, pp.1-6. 参照。

(25) A. M. Neuman, *Economic Organization of the British Coal Industry*, 1934, p.144. 公募会社 (Public company) は、東スコットランド、サウス・ウェールズ、サウス・ヨークシャーおよび東ミッドランズで急速に優位に立ちつつあったが、1925年においてもイギリス石炭のほとんど半分は、通常小規模な私会社 (private company) によって採掘された (A.J.Taylor, 'The Coal Industry', in: D. H. Aldcroft (ed.), *The Development of British Industry and Foreign Competition 1875-1914*, 1968, p.65



第4表 登録された石炭および鉄鉱山会社, 1856-1880年

年	「有効」	「破産」
1856 — 1859	40	161
1860 — 1862	25	
1863 — 1865	96	
1866 — 1868	69	400
1869 — 1871	60	
1872 — 1874	271	
1875 — 1877	81	114
1878 — 1880	33	
		64
		90
		39※

※ 公的に設立され有効であった114会社に加えて、55の私会社が有効に設立された。

これは、鉄鉄、完成鉄、鋼および石炭の生産をおこなう混合企業であり、有名な Coalbrookdale 一族のメンバーの資産を購入した。The Tredegar Iron and Coal Co, Ltdは、モンマウスシア (Monmouthshire) で1873年に設立され、よく発展した垂直的企業をつくりだした。ランカシアにおける石炭、鉄および鋼企業の初期の垂直的コンビネーションの例として1872年に設立されたLlynui Tondy and Ogmor Coal and Iron Co.をあげることができる。

(26) 新会社は、水平的ならびに垂直的に合同して成立した。以下、それぞれについて若干の例をあげよう。まず垂直的コンビネーションによって成立した新会社としては、1864年に設立されたサウス・ウェールズ最大の瀝青炭企業 The Ebbw Vale Steel, Iron, and Coal, Co.があげられる。そ

(26) A. M. Neuman, op. cit., pp.144—146. 企業数も1900年と1913年の間に1,787から1,589に低下した。なお、アメリカ炭鉱業では瀝青炭部門のみで、12,122企業が存在し、競争的であったが、ルール炭鉱業は20世紀初めに数ダースの企業によって支配され、さらにライン・ヴェストファーレン石炭シンジケートは、ルール炭の7分の6の生産および販売を支配した (ibid., pp.64—65および大野英二『ドイツ金融資本成立史論』昭和31年、64—70ページ参照)。

(27) 炭鉱業における集中運動のうち、水平的コンビネーションを重視するか、垂直的コンビネーションを重視するかについては意見の対立があるが、いずれが重要かは地域的に異なる。この点については、ibid., p.146参照。A. M. ニューマンは、炭鉱業における集中運動を、1864—73年を第1波、19世紀末から20世紀にかけてを第2波としている。しかし両者は、発展段階を異にしており、前者は新会社の成立期、後者を本来の集中運動と規定すべきであろう。

(28) ibid., pp.146—8. 石炭=鉄のコンビネーションについては、高橋哲雄『イギリス鉄鋼独占の研究』、1967年、37—41ページ参照。

つぎに水平的コンビネーションの例としては、1872年設立の The Fife Coal Co. Ltd of Scotland および1864年創業の The Powell Duffryn Steam Coal Co. of South Walesをあげることができよう。後者は、イギリス最大の炭鉱企業の1つであり、その後 The Welsh Associated Collieries, Ltd, The Amalgamated Anthracite Collieries, Ltd, The Ocean Coal Co, Ltd および The Ebbw Vale Steel, Iron, and Coal Co. とともにサウス・ウェールズの「ビッグ・ファイブ」の1つである。東北海岸では重要な水平的コンバインが Joicey 一族（それは、1886年に James, Joicey & Co, Ltd の名の下に株式会社へ組織変更された。）によって支配された。これらの新会社の設立は、高度にインフレートされた資産をもとにしておこなわれたので、その後の大不況の開始とともに10数年にわたって合併運動は停止したのである。<sup>(29)</sup>

その後19世紀末から20世紀初頭にかけて集中の新たな大波が生じ、いくつかの大合同がおこなわれた。この集中運動において、若干の場合に企業の利害は1地区の境界をこえたけれども、これらはむしろ例外であり、原則として同一地区内の企業合同への強い傾向があった。以下、地区ごとの主要企業合同の例をあげよう。まず、ダラムでは、Sir James Joicey & Co, Ltd が1896年に企業合同をおこない、400—500万トンの生産能力をもつにいたったのをはじめ、1900年には Horden Collieries, Ltd が多数の炭鉱を開発した。ヨークシアでは Henry Briggs, Son & Co, Ltd による企業合同や新坑開発、Pease & Partners, Ltd によるいくつかの大炭鉱の買収がおこなわれた。スコットランドでは、The Fife Coal Company が数度の合併をかさねた後1909年には年産400万トン弱に達し、さらに United Collieries, Ltd も企業合同をおこなった。もっとも集中が進んだサウス・ウェールズでの最大の例は、The Cambrian Combine である。それは、The Cambrian Combine Colliery Company の取締役 D A. トーマスのイニシアチブで設立されたカルテルで、年産350万トンの4大会社によって構成され、1913年には4大連結会社の株が統合されて、株式資本

(29) *ibid.*, pp.148—6.

200万ポンドの The Consolidated Cabrian として再編成された。それは、特許燃料製造会社、フランスの会社をふくむ2つの船舶所有会社、坑木輸入会社の株式を所有した。会長D. A. トマスは他の2大炭鉱会社の会長を兼ね、炭鉄混合大企業 Ebbw Vale Iron and Steel Co.の重役会に参加した。サウス・ウェールズにおけるその他の集中の例として、年産400万トン弱のMessrs. D. Davis & Son, Ltd, 年産350万トンのPowell Duffryn Steam Coal Co, Ocean Coal Co., Rhymney Iron and Coal Co., Tredegar Iron and Coal Co.などがあげられる。<sup>(30)</sup>世紀の交にすべてのウェールズ・スチーム炭の80%は、ただ20会社によって生産された。

上述のように、各地区に数百の炭坑があり、相互間で激しい競争がおこなわれていたとはいえ、それぞれの地区で少数の大企業が次第に集積・集中によっていちじるしく勢力をましていたことは疑いない。このような集積を基礎にして生産と価格の規制をとまなうカルテル規制が試みられた。地区レベルおよび全国レベルでカルテヤトラスト創設の試みが提案されたが、いずれも短命におわるか又は不成功であった。しかしわれわれはここで地区連合(District Association)に注目しなければならない。これは、各地区の炭坑主がすべての共通の問題について協力したり、地区ベースで急速に組織化されつつあった労働者の要求に対抗するために組織されたものである。その数は25に達し、「イギリス石炭協会」(The Mining Association of Great Britain)に統合されている。大多数の地区においてこれらの組織は、前世紀の70年代に設立された。地区協会の設立は、地区の炭坑主間の相互協力の一層の発展を容易にし、ある種の団体精神をつくり出すのをたすけた。それは又、しばしば技術問題および商業問題を論じ、価格協定をおこなう機会をその加盟者に与えたといわれる。<sup>(31)</sup>

## 5. イギリス炭鉱業の市場構造

上述のようにイギリス炭鉱業においては独占形成がおくれ、生産力もむしろ

(30) 相沢与一、前掲論文、142—3ページ。

(31) A.M. Neuman, op. cit, pp.150—1.

後退したのであるが、これは内外の市場にどのような影響をおよぼしたであろうか。もっとも<sup>(32)</sup>第5表に示したように、4大西ヨーロッパ石炭生産諸国はすべてが1890年以降4半世紀の間に労働生産性の低下を経験した。

第5表 坑内外の坑夫の1人当り年間出炭高、1874—1913年(トン)

国	1874 —78年	1879 —83年	1884 —88年	1889 —93年	1894 —98年	1899— 1903年	1904 —08年	1908 —13年
ベルギー	135	163	173	168	174	169	162	159
フランス	154※	187+	196	201	208	198	194	195
ドイツ	209	257	269	257	262	247	251	265 <sup>キ</sup> (258)
イギリス	270	319	319	282	287	289	283	257
合衆国(無煙炭)	323	374	340	349	336	370	423	449
合衆国(瀝青炭)	341	505	449	503	511	616	617	698

※1876—78年のみ、+1882—83年のみ、キ前年の統計基準で調整

しかし産炭諸国中イギリスのみが1875年と1913年の間に1人年間生産高で低下をしめしており、生産性は1880年代に最高の1人当り平均319トンを記録して以来著しく低下した。これにたいし、フランスおよびベルギーは世紀の交まで衰退を示さず、ドイツは1890年前に生産性のピークに達したが、その後もほぼ横ばい状況を維持し、1884—88年と1909—13年の間に労働生産性の低下は、ただ6%にとどまった。それでもなお、1914年前の40年間にイギリスは、他のヨーロッパ諸国よりも労働生産性で優越を示すことができた。1909—13年のイギリスにおける坑夫1人当り生産高は、フランスおよびオーストリアより30%高く、ベルギーおよびロシアよりも60%高かった。ドイツにたいしても1880年代にイギリスは1人当り生産高で20%だけ優越していたが、その後1世代経つ間にこの有利さは次第に失われ、1914年までにドイツはイギリスとほぼ比肩するにいたった。<sup>(33)</sup>

<sup>(32)</sup> A. J. Taylor, The Coal Industry, p.46.

<sup>(33)</sup> *ibid.*, pp.45—47. 地区では、東北炭田とサウス・ウェールズ炭田が傑出しており、両地区でイギリス石炭輸出の約4分の3をしめた。東北炭田はヨーロッパ中心に輸出し、サウス・ウェールズ炭田はフランス、地中海沿岸諸国を中心に世界各地に輸出した。

したがって1914年前にイギリス石炭は、ヨーロッパの他の諸国よりも安い山元価格を示した。主要産炭諸国の1909—13年平均のトン当り平均価格をみれば、ベルギー12.8シリング、フランス12.7シリング、ドイツ10.5シリングにたいしてイギリス8.74シリングであった。さらにイギリスの卓越した海運力は、イギリス炭の国際競争力を一層強化せしめた。1914年前半世紀間の汽船の発達によって海上運賃は著しく低下した。カージフ(Cardiff)からボルドー(Bordeaux)、リスボン(Lisbon)、ジェノア(Genoa)およびクロンスタット(Kronstadt)への運賃は半分以下になり、他方遠隔地なかんずくポートサイド(Port Said)、シンガポール(Singapore)、およびブエノス・アイレス(Buenos Aires)への運賃引下げは一層大きかった。ドイツならびにアメリカ石炭生産者は、その外国顧客への輸送を大きく鉄道輸送に依存しており、きわめて不利な立場におかれた。ドイツが有利に、又は対等にイギリスと競争できたのは、海上輸送の不可能な近接地域市場のみであり、又南アメリカ市場においてもアメリカ内陸炭田から鉄道および海運で運ぶよりも、カージフからブエノスアイレスまで海上輸送する方がより安価<sup>(34)</sup>であった。

つぎにイギリス石炭輸出の市場別構成を検討しよう。イギリス石炭輸出の大部分は、大陸ヨーロッパに向けられた。1875年にイギリス最大の顧客は、フランスとドイツであった。この両国は、おのおの年間200万トン以上をしめ、それらにつづいてイタリア、スカンジナビア諸国、ロシアおよびスペインがおのおの50万トン以上を消費していた。ヨーロッパ以外では需要は小さかったが、エジプト、東インド、カリブ海およびラテン・アメリカが成長を示した。1913年までにほとんどすべての方向で需要が増大したが、市場の型はほとんど変化しなかった。フランスは今や1,300万トンで首位をしめたが、ドイツは900万トンで、1,000万トンの輸入をもつイタリアに追越された。ロシアは600万トン、スカンジナビア諸国をあわせて1,000万トン、スペインが250万トンを消費した。帝国主義段階において石炭輸出はとくに急速に延び、1898年から1913年ま

(34) *ibid.*, p.41.

での15年間にイギリスのロシアへの石炭輸出は3倍となり、フランスおよびイタリアへのそれは2倍となった。イギリスの石炭輸出におけるヨーロッパ最大の競争国ドイツでさえ、1913年には15年前のほぼ2倍のイギリス炭を輸入して<sup>(35)</sup>いた。

ドイツ炭鉱業の前進は、その急速に成長する出炭高とともに、輸出実績の増大にも明白に表われた。1913年までにドイツは、オランダ、ベルギーおよびオーストリア、ハンガリアへの主要輸出国となった。しかし、フランスとロシアは、おのおのドイツ炭の3倍をイギリスから輸入していた。イギリスの優位、したがってドイツの劣位は、ドイツが不安な足場しかもっていなかったスカンジナビア諸国およびイギリスからの輸入炭がドイツのその10倍であったイタリアで一層顕著であった。かくしてA. J. テイラー (A. J. Taylor) が述べているように、「戦時政治同盟の型は、すでに石炭の国際経済に投影されていた」<sup>(36)</sup>のである。

ヨーロッパ以外では、エジプト (300万トン) アルゼンチン (250万トン) およびブラジル (200万トン) が主要な消費国であった。<sup>(37)</sup> その他帝国主義列強の軍事的経済的進出にともなって石炭需要は増大し、「世界のあらゆる地方にある数にして約40もある海軍根拠地に、イギリスは大貯炭所を設け」、その「貯炭高は何百万トンにのぼっている。」<sup>(38)</sup>この貯炭所は、いわば「イギリス海洋支配の信号機」<sup>(39)</sup>であり、イギリスの世界戦略体系の燃料的基礎を互えた。ヨーロッパ外のイギリスの重要な競争国は合衆国であったが、ラテン・アメリカの重要市場においてもイギリスは、1913年に合衆国の15倍の石炭を輸出した。カプリ海および東アジアにおいてのみイギリス炭は、より有利な位置にある競争国の進出に

(35) *ibid.*, pp.39-40. 「イギリス資本主義論争」の帝国主義版ともいうべき「自由帝国主義」と「保護帝国主義」との対立する路線において炭鉱業は、労資ともに前者の強固な堡壘をなしていた。

(36) *ibid.*, p.40.

(37) *ibid.*, p.40.

(38) レーニン『P. デーン『ドイツの植民政策について』抜粋, 『帝国主義論ノート』, レーニン全集邦訳, 大月書店刊, 第39巻, 633ページ。

(39) レーニン, 上掲論文, 633ページ。

より後退を余儀なくされた。<sup>(40)</sup>

かくして第1次大戦前にイギリス石炭輸出貿易は、この産業の歴史にかけてない繁栄を示した。1860年に輸出はバンカー炭をふくめてイギリス出炭高の10分の1、その総輸出価額の40分の1にすぎなかったが、その後イギリス帝国主義膨脹とともに急増し、1913年にバンカー炭をふくめた輸出は、年間出炭高の3分の1以上、イギリス総輸出価額の10分の1以上をしめた。<sup>(41)</sup>かかる繁栄は、炭鉱関係者一鉱区所有者、株主および坑夫—に利益を与えたのみでなく、イギリス国際収支の順調に実質的に貢献した。繊維産業と異なって石炭は輸入原材料に依存しておらず、その海外からもたらす所得は、ほとんど純粋な利得であった。さらに石炭輸出は、返り荷として輸入原材料を輸送できたので、輸入品の運賃コストを大きく引下げるのに寄与したのである。

このようにイギリス炭鉱業における生産性停滞にもとづく相対コストの上昇は、その市場の増大又は利潤の大きさにはほとんど影響を与えなかった。それにもかかわらず、採炭コストの上昇は、国民経済に作用せざるをえない。イギリス国内市場は、国産炭のみで充足され、大戦前に総出炭高の約3分の2を吸収した。その用途別消費高は第6表のとおりであり、各方面の需要は急速に増大した。したがって採炭生産性低下にともない高価な石炭は、石炭需要の活潑な鉄鋼をはじめとする一般工業コストを上昇せしめ、<sup>(42)</sup>又すべてのイギリス家庭の生計費上昇をもたらした。さらに炭鉱業においては生産性の低下を雇用増大に

(40) J.P. Taylor, op. cit., pp. 40—41. 極東市場におけるイギリス炭と日本炭との角逐については、隅谷三喜男, 前掲書, 第1部第3章第2節参照。

(41) J.P. Taylor, op. cit., p. 39.

(42) 1914年に3,800人の鉱区所有者, 約13万人の投資家そして111万8千人の炭鉱労働者がいた。鉱区所有者は, 年間約600万ポンドの地代(1人当り1,579ポンド)を得, 投資家は1,300万ポンド(1人当り100ポンド)の利潤を得た(ibid., p. 37)。

(43) ロンドン市場にウェスト・ファーレン炭が予期せずにあらわれて議会で取上げられたり, いくつかのロンドン・ガス会社が100万トンの大口注文をドイツにおこなって話題をまいたが, これらは例外であった(R. J. S. Hoffman, Great Britain and the German Trade Rivalry 1875—1914, 1964, p. 252 & p. 264.

(44) J.P. Taylor, op. cit., p. 39.

(45) イギリス鉄鋼業の原料基盤については, 高橋哲雄, 前掲書9—21ページ参照。

第6表 イギリス国内石炭消費高(100万トン)

用 途	1869年	1887年	1913年
ガ ス 炉	6.3	9.5	18.0
発 電 所	—	?	5.0
鉄 道	2.8	6.2	13.6
沿 海 汽 船	1.2	1.5	2.5
炭 鋳 (機 関 燃 料)	6.7	10.9	18.0
鉄 鋼 工 場	14.0	15.3	21.2
家 庭	18.5	28.3	35.0
一 般 製 造 業	44.9	58.7	75.8

つの特コとなったことは否定できない。<sup>(47)</sup>

よってカバーしたのであるが、生産能率の低下しつつある産業に労働力資源をつぎこんだことは、新産業の発展にたいして阻害要因をおよぼす点で問題が残るであろう。<sup>(48)</sup>アルフレット・マーシャルが述べたように石炭輸出は現在のために将来を犠牲にするものだということが言い過ぎだとしても、石炭輸出増大は産業国家イギリスが寄生的=植民地的特質を強める1

## 6 炭鋳労働者の労働条件

これまで述べてきたような生産力発展段階とそれに対応する資本関係および市場構造の下で、労働者階級はどのような労働条件の下におかれたであろうか。労働力の存在形態にふくまれた矛盾は炭鋳労働運動の組織=闘争形態を規定するのでこの点の研究は、とくに重要である。<sup>(48)</sup>

一般に炭坑夫は、「大いに他の社会から切離された階級」であり、彼らのほと

(46) 拙稿「第1次大戦前のイギリス産業構造—『工業独占』崩壊の国内的要因について—」香川大学経済論叢第37巻第6号参照。

(47) A.Marshall, *Industry and Trade*, 1919, p.628.および拙稿「『寄生的=植民地的』帝国主義の範疇—段階規定」香川大学経済論叢第42巻第1・2号参照。

(48) 炭鋳労働運動の分析方法については、大野英二『ドイツ資本主義論』1965年、第2部参照。そこでは、「ドイツ資本主義の発展と『賃労働』の存在形態」という主題の分析視角として、つぎの3つが提示されていると思われる。第1に、ドイツ資本主義の再生産軌道の特質、とくに東エルベ諸州からの移動労働者の決定的役割、第2に、炭鋳労働運動の発生経過、規模ならびに形態を規定する1900—03年の恐慌の社会的=政治的作用の重要性、そして第3に、生産力発展段階によって規定される「資本類型」はそれに相関的な賃労働の型をつくりだすこと、の3点がこれである。特殊資本主義の再生産構造→石炭鋳業の生産機構→炭鋳労働力の存在形態→炭鋳労働運動の組織・闘争形態という分析手法は、イギリス炭鋳労働運動分析のためにも示唆にとむ。



んどは、その住民のほとんどが炭鉱業に従事するか、又はそれに依存する村又は小都市に住み、その結果炭鉱社会は、例外的に社会的、職業的同質性を示した。しかし1914年以前には炭田間および職種間に重要な差異があった。Rグレゴリ (Roy Gregory) は「『坑夫』および彼らの特徴についての一般化は、特に第1次大戦前の時期には、どの坑夫が議論されているかを正確に明瞭にしなければ、無意味であるか又は誤解に尊く<sup>(49)</sup>だろう」と警告している、われわれは、この点に留意しながら、炭鉱労働条件を検討してみよう。

### 〔1〕 労働日

イギリス炭鉱業における労働時間の統計は、いくつか公表されている。これらを検討する前にわれわれは炭鉱業における「労働時間」という言葉の意味を確定しておかねばならない。炭鉱においては、捲揚時間ないし移動時間 (Travelling Times) が炭鉱によって異なり、片道90分から10分の間でさまざまであった。したがってそれをふくめるか否かによって結果が大いに異なってくるのである。坑夫は一般に彼らの要求を「坑口から坑口への8時間」「eight hours from bank to bank」という言葉で表現し、捲揚時間をふくめて労働時間とした。

炭鉱業の労働時間については、すでに1842年児童雇用委員会報告が諸州間および時として諸州内ですらの労働日の長さの大きな差異を明らかにしている。多くの地区の標準労働日は、ほとんど12時間であったことが記録されている。その後1872年炭鉱法 (The Coal Mines Act of 1872) は、坑内少年の1日労働時間を最高10時間に制限したため、本法が施行された1872年1月以降間接的に成人労働者の労働時間をも切下げた。1890年の商務省の準備した議会資料は、1850年から1890年までの10年おきの週労働時間を示している。それによれば、雇主統計と労組統計に差異があるが、1850年以降週労働時間は一般に減少しているが、地域別ならびに職種別にかかなりの格差があることがわかる。まず地域的には、ランカシア、ダービシアおよびサウス・ウェールズでは長く、ノ

(49) R.Gregory. op.cit., p.53.

ーサンバランド、スタフォードシアおよびヨークシアでは短い。これらの地区間で大きいところでは週10時間以上も差がある。つぎに職種別では、採炭夫の労働時間がつねに他の坑内外の労働者のそれよりも早く低下する傾向があった。<sup>(50)</sup>

第7表 坑口から坑口への炭鉱夫の平均1日労働時間, 1890年

	M. F. G. B 統計	内務省統計			
	全坑内	採炭夫	運搬	その他坑内	全坑内
スコットランド	9.27	8.86	9.78	9.32	9.32
カンバーランド	8.38	8.30	8.77	8.34	8.47
ノーサンバランド	n.a.	7.08	10.13	8.20	8.50
ダラム	n.a.	7.23	10.42	8.08	8.91
ウェストモーランドおよび北ヨークシア	n.a.	7.21	10.51	8.20	8.64
ヨークシア	8.53	8.80	8.90	8.70	8.80
北および東ランカシア	n.a.	9.25	9.25	9.25	9.25
西ランカシア	n.a.	9.32	9.84	9.49	9.55
ランカシアおよびチェシア	9.78	9.21	9.55	9.24	9.33
ノース・ウェールズ	9.38	8.92	9.12	9.15	9.08
ダービシア	9.45	9.28	9.25	9.35	9.29
ライセスタシア	9.20	9.58	9.58	9.45	9.53
ノッチンガムシア	9.68	9.60	9.63	9.60	9.61
ウオーウィックシア	8.00	8.50	9.17	9.13	9.26
北スタフォードシア	9.48	8.95	8.91	8.95	8.94
南スタフォードシア	8.85	7.82	8.75	8.57	8.44
ワァーセスタシア	n.a.	7.82	8.75	8.75	8.44
サマーセット	8.00	8.30	9.06	10.14	9.16
グローセスタシア	9.40	8.69	9.35	9.21	9.08
サウスウェールズ	9.60	9.15	9.08	9.04	9.09
シュロップシア	9.22	8.48	8.96	9.06	8.83

1890年に法定8時間労働日が現実の日程にのぼったとき、坑夫の労働時間についての2つの統計が相ついて公表された。同年7月内務省の準備した議会文

(50) B.McCormick & J.E.Williams, The Miners and the Eight-Hour Day, 1863—1910, The Economic History Review, second series, Vol.xII, No.2, 1959, pp.227—8.

書と10月イギリス坑夫連盟(MFGB)<sup>(51)</sup>のおこなった独立調査がこれである。(第5表参照)マコーミックとウィリアムズ(B. McCormick & J. E. Williams)は、後者のMFGB統計に信頼をよせ「それはノーサンバランドおよびダラムをのぞくすべての炭田の個々の炭坑の労働時間の詳細をふくんでいる」と高く評価している。MFGBは、労働者が下降を開始した正確な時間および労働者が堅坑を上昇するのを終る正確な時間を質問し、その上堅坑底から切羽まで行くのに要する時間および食事に許された間隔を記述している。したがってそれは、捲揚時間をふくめた「坑口から坑口への本当の時間を示す」ものであった。その後1906年に炭鉱労働時間が法律によって規制さるべきことが明らかになったとき、商務省委員会が任命され、1907年に「炭鉱労働日調査報告」が発表されたが、本報告でも捲揚時間の取扱いが混乱し、信頼度の低いものとなった。<sup>(52)</sup>

このように「坑口から坑口へ」という言葉から生じた誤解によって炭鉱労働時間の測定はきわめて困難であり、各統計間にかかなりのくいちがいがある。しかしこれらを通じて次のような事実が明らかである。

- (1) ほとんどすべての地区において労働時間は8時間を超え、半数以上の地区では9時間を超え、なかには10時間近い労働時間をもっていること。
- (2) 地区間に労働時間にかかなりの格差があるが、これは地方労働組合および雇主の交渉力の強さを示す1尺度であること。
- (3) 職種間にかかなりの格差があり、一般に採炭夫がもっとも短かく、運搬夫がもっとも長いこと。

このような異常な場所における長時間労働は、必然的に坑夫をして労働時間短縮への運動をひきおこす。イギリス坑夫連盟は、20年間にわたり『穀物法連盟』以来のキャンペーン」とよばれる8時間労働日運動を展開し、ついに1908年にそれを闘いとるのである。それは坑夫の要求した「坑口から坑口への

(51) *ibid.*, p.238.

(52) *ibid.*, pp.228—229.

8時間」ではなく、8時間プラス捲揚時間(winding time)という欺瞞的なものであったが、「大きな実践的成功」であり「原則の勝利<sup>(53)</sup>」を劃したのである。

## 〔2〕 賃 金

労働日と同じように賃金についても地区別および職種別に大きな格差が存在する。第6表は、種々の地区の出来高採炭夫および労働者の賃金とその変動を示したものである。各地区間で作業および支払方法が異なるために、種々の炭田間の正確な比較をおこなうことはできないが、概略は知ることができる。

F.ギブソン(Finlay Gibson)は、坑内雇用者を(1)出来高採炭夫、(2)日給採炭夫、(3)運搬夫、充填夫、運送夫および炭車夫、(4)支柱夫、石材夫、みがき夫

第8表 各地区の賃金および増加率

	1888年賃金		1914年賃金		増加率(%)	
	熟練労働者	非熟練労働者	熟練労働者	非熟練労働者	熟練労働者	非熟練労働者
ノーサンバランド	5/1	3/4	9/1	6/—	79	80
ダラム	5/—	3/9	8/11	5/9	80	54
カンバーランド	4/5	3/2	8/2	5/8	85	79
ランカシア	5/2	3/4	8/7	5/10	66	(75)
ノース・ウェールズ	4/1	2/8	8/—	5/5	98	103
ノチガムシアおよびダービシア	5/4	3/5	9/10	5/8	84	66
ノース・スタフォードシア	4/10	3/—	9/1	5/7	88	86
サウス・スタフォードシア	4/6	3/4	7/1	5/10	(57)	(75)
カノック・チェイス	5/—	3/—	8/6	5/7	(70)	(86)
ウォーウィークシア	5/—	3/—	10/1	6/2	102	106
ライセスタシア	4/3	3/6	7/—	5/10	65	66
サマセットシア	3/3	2/3	5/9	4/4	77	94
フォレスト・オブ・ディーン	4/6	2/10	6/9	4/6	51	59
サウス・ウェールズ	4/10	2/10	9/4	5/9	93	103
ラナークシア	4/7	3/2	8/3	6/6	80	(105)

( ) 内は必ずしも正確ではない。

およびのこぎり夫、(5)代理人、火薬夫および検査夫および(6)その他の坑内労働者

(53) マルクス「国際労働者協会創立宣言」、『マルクス＝エンゲルス全集第16巻』(大月書店版)、9ページ。

(54) J.W.F. Rowe, op.cit., p.85.

働者の6種類に分類している。それぞれの賃金体系を異にしており、(1)および(2)の熟練労働者は出来高労働者が多く、(3)および(4)は前者が半熟練労働者で後者は熟練労働者で、時々出来高給を支払われ、時々日給を支払われた。(5)および(6)は、ほとんどが日給又は週給を支払われた。<sup>(55)</sup>

一般にすべての炭田の賃金は公式的には一定日(輸出地域では1879年、連合地域では1888年が多く、その後1911年)の基準賃金率を上下する歩合制度によって調整された。基準は、一定日の地区の各炭坑における出来高報酬表(Piece work price lists) および日給労働者に支払われる実際賃金率からなるが、時の経過につれて報酬表は変化し修正された。賃金の変動は、この基準にたいしてX%という形で表現された。したがってそれは、歩合変動と基準率の変動という2つの形でおこなわれたわけである。<sup>(57)</sup>

賃金決定は、地区労働組合と各炭坑経営者の劇的交渉によって決定された。<sup>(58)</sup> 1888年に調停委員会(conciliation boards)が連合地域、カンバーランドおよびサマセットシアで設立された。これらの諸委員会は、雇主と雇人を代表する同数の委員と終身の独立議長によって構成されている。労資双方は、通常最初に独立議長ぬきで会合し、そこでもし彼らが同意に達することに失敗すれば、第2回目の会合が議長出席のもとで開催され、手続は實際上仲裁々判所のそれと同じである。<sup>(59)</sup> しかし議長権限には非常に重大制な制限がある。彼はただ一方又は他方に賛成するキャストング・ヴォートを与えることができるのみである。彼は妥協を提案することができない。これは、双方が何か不合理な又は空想的な要求を提出することを阻止する効果があった。委員会の規約は、通常引

(55) *ibid.*, pp.55—57.

(56) 「連合地域」とは、ヨークシア、ノチングムシア、ダービシア、ランカシア、ノース・ウェールズ、スタフォードシア、ウォーウィークシアおよびライセスターシアを指す。

(57) J. W. F. Rowe, *op. cit.*, p. 39—40.

(58) 炭鉱業における争議の多くは、「報酬表」の決定をめぐるおこなわれた。たとえば、最低賃金ストライキ(1912年)の発端となった1910年のカンブリアン・コンパイン・ストライキは、ネイヴァル炭坑会社のエリー炭坑の新炭層の報酬表の決定をめぐるはじまった(R. P. Arnot, *The Miners—Years of Struggle*, 1953 参照)

(59) ビグー、気賀・千種訳『厚生経済学III』昭和29年、18—19ページ。

上げ又は引下げの最高限又は最底限を決めていた。

賃金の変更に際しては、炭価の変化が重要な要因であり、経済的必要性およびスライディング・スケール原則の長びいた影響によって賃金は価格にきわめて密接に従うことになった。したがって東北炭田およびサウス・ウェールズでは、輸出価格の変動が大きいことを背景として賃金も変動的であったのたしいし、当時ほとんど国内消費のために生産しており、輸出市場の条件によって影響されなかった連合地域では、賃金は安定性をもっていた。労働組合の主たる闘争は、賃金が価格を統制すべきで、その逆であってはならないと宣言し、それを實現することに向けられた。<sup>(60)</sup>すなわち「需要供給法則の盲目的な支配」にかえて「社会的先見によって管理される社会的生産」<sup>(61)</sup>を實現するために長年にわたる闘争を展開したのである。1912年の最低賃金法 (Minimum Wage Act, 1912) はかかる闘争の1つの成果であった。<sup>(62)</sup>

### 〔3〕 災 害

炭鉱業は常に非常に危険な産業の1つであり、イギリスの工場と作業場のすべての事故より多い事故が報告されている。坑夫の家族は、つねに大小の災害の影の下で生活している。1880年から1910年までの期間炭坑において年々死亡する数は、1,000~1,500人におよび平均して毎日4人の坑夫が災害で死亡している。とくに1910年には、1,818名以上の坑夫がその生命を失い、1872年以来の最高の数字を記録した。その中501名はメタンガスおよび粉炭の爆発によって、658名は地面陥落によって、286名は運搬事故によって死亡した。その年に2つ

(60) R.P.Arnot, *The Miners—A History of the Miners Federation of Great Britain, 1889—1910*, 1949, pp.120—127.一般に「輸出地域」は労資協調的であったのに対し、「連合地域」は組合活動が活潑であったのは、前者において外国競争が激烈であったためであろう。

(61) マルクス, 前掲書, 9ページ。

(62) これらの組合運動によってイギリス坑夫は他のヨーロッパ諸国の坑夫よりも高い収入をえていた。1913年の交替当り平均収入をみれば、ベルギー, 4シリング1.20ペンス, フランス4シリング3.38ペンス, ルール5シリング5.79ペンス, オーベル・シュレージェン3シリング9.14ペンス, ニーデル・シュレージェン3シリング6.66ペンスにたいし、イギリスは1914年に6シリング5.75ペンスであった (A.J.Taylor, *op. cit.*, p.44).

の大きな炭鉱惨事があった。1つはランカシアのフルトンにおける粉炭の爆発によって344名が死亡し、他は、カンバーランドのホワイトヘヴンのメタンガス爆発で136名が死亡した。後者の事故では調査の結果あまりにも明白な怠慢の証拠があった。さらに、1913年10月14日グラモルガンのセンヘイド炭鉱においてイギリス炭鉱業史上最悪の爆発が起り、439名以上の生命が坑内で失われた。

致死でない事故も又、高い数字に達する。1人の死亡者にたいして100人以上が傷害をうけている。炭坑において致命的でない事故によって負傷した人数は、1908年143,256人、1909年154,740人、1910年160,638人、1911年168,360人、1912年152,302人、1913年178,962人と年々上昇している。<sup>(63)</sup>

## 7. む す び

われわれは、以上において、イギリス炭鉱業を地域構造、生産力発展段階、資本の存在形態、市場構造、労働者の労働条件のそれぞれの視角から考察し、その構造的特質を明らかにしようと試みた。われわれは、この分析を通してイギリス炭鉱業にふくまれた2種類の矛盾を指摘することができる。第1の矛盾は、イギリス炭田の地域間における対立である。その基本的対立は、「連合地域」と「輸出地域」との間におけるものであり、それが全国的カルテルの結成を妨げ、労働戦線の統一をも著しく阻害した主要な要因となった。したがって第1次大戦前におけるイギリス炭鉱労働運動の主要な目標は、地区間の労働条件の格差の是正におかれていたのであり、ロウも、「研究さるべき重要な問題の1つ」は「とにかく労働の報酬と諸条件についてのこれらの明白に異なった諸条件を1つに結合させようとする坑夫の努力の効果」であったと指摘している。<sup>(64)</sup>

「8時間労働法」(1908年)および「最低賃金法」(1912年)をめぐる闘争も、この視角を欠いては一面的にしか評価できないであろう。

第2の矛盾は、いうまでもなくイギリス炭鉱業における階級対立である。炭

(63) R.P.Arnot, *The Miners - Years of Struggle*, 1953, 第2章参照。

(64) J.W.F.Rowe, *op.cit.*, p.5.

鉱業においては鉱区所有者、炭鉱主（炭鉱資本家）および炭鉱労働者が基本的3大階級として存在していたが、「土地所有者の利害と産業資本家の利害が両立」したため「鉱山立法における遅滞と胡麻化し」をもたらした<sup>(65)</sup>。さらに炭鉱業においては、資本の有機的構成が他産業に比し低位であり、搾取が露骨な形態で進められたため、炭鉱業における労資対立はきわめて尖鋭な形態をとった。したがってイギリス炭鉱業の再編成をめぐる諸階級と諸政党の闘争は、究極的には私的所有の止揚のあり方をめぐっておこなわれたといつてよい。第1の保守の綱領は、1893年のエリオット・プラン<sup>(66)</sup>、1897年のロンダ卿のカルテル創設案にみられるカルテル＝トラスト化の道であり、第2の革新の綱領は、1897年の「スコットランド連盟」の国有化決議、1910年のMFG B大会での国有化問題の提起に示された国有化への道である<sup>(67)</sup>。前者においては矛盾が消極的に、後者においてはそれが積極的に止揚されようとしたのである。その後におけるイギリス炭鉱業における階級闘争は基本的にはこの「2つの道」をめぐる対抗であったといえよう<sup>(68)</sup>。

(65) マルクス、長谷部訳『資本論』第1部下、485ページ。

(66) エリオット・プランについては、J.E.Williams, op.cit., p.193 参照

(67) イギリス炭鉱国有化運動の系譜については前川嘉一『イギリス労働組合主義の発展』昭和40年、第7章参照。

(68) 自由主義段階において、私的所有の消極的止揚と積極的止揚が資本主義的株式会社か協同組合工場かという形で提起された（マルクス、前掲書、第3部上、626ページ）が、独占段階でそれは、カルテル＝トラスト化か国有化かという形で提起されたのである。この両者は、ともに「資本主義制度そのものの基礎上的資本制的な私的産業の止揚」に他ならないが、「社会的富を搾取する少数者の数をますます制限するという性格」と「新たな一生産様式への過渡形態をなすという性格」の2面性をもつことに注意せねばならない（マルクス、前掲書、第3部、624—628ページ）。